

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月 9日

会 社 名 東邦テナックス株式会社 URL <http://www.tohotenax.com>
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 三嶋 孝司
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中村 龍三 TEL (03)3506-6800
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月11日

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,542	6.2	6,827	14.2	5,080	3.0	2,360	17.2
19年3月期	48,517	10.3	5,980	43.7	4,931	36.2	2,850	-

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
20年3月期	15.16	13.4	7.9	13.2
19年3月期	19.44	29.2	9.9	12.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	71,429	18,963	26.5	121.82
19年3月期	56,984	16,338	28.7	104.93

(参考) 自己資本 20年3月期 18,963百万円 19年3月期 16,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,232	17,076	14,932	237
19年3月期	4,965	9,634	4,579	142

2. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,000	12.0	2,800	20.5	1,950	30.0	1,250	34.1	8.03
通 期	60,000	16.4	5,500	19.4	4,000	21.3	2,200	6.8	14.13

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,180	7.2	3,254	17.7	2,117	50.7	473	85.6
19年3月期	27,227	20.1	3,956	33.4	4,293	52.8	3,288	-

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
20年3月期	3.04
19年3月期	22.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	52,122	15,157	29.1	97.37
19年3月期	38,263	14,699	38.4	94.41

(参考) 自己資本 20年3月期 15,157百万円 19年3月期 14,699百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,200	15.8	900	41.1	550	49.3	400	61.3	2.57
通期	35,500	21.7	1,900	41.6	1,350	36.2	550	16.2	3.53

上記に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり記載された将来の計画数値、
施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年度におけるわが国経済は、期初から期央にかけて順調に拡大したものの、その後米国のサブプライムローン問題に端を発した国内外の金融機関の混乱や株価の低迷、原油価格の高騰および円高などにより景気は不透明感を強めてきました。

この間、炭素繊維業界においては各分野における需要の拡大が継続し、市況は堅調に推移しました。また、各社の増設により、一部市場で需給逼迫状況の緩和が見られました。

一方、衣料繊維業界では原燃料高によるコストの上昇と低調な国内市況の影響で、引き続き厳しい状況となりました。

こうした情勢の中、当社グループは平成20年度(2008年度)を最終年度とする中期経営計画(STEP FORWARD 2008)の基本方針のもと、各事業において以下に述べる施策に取り組みました。

炭素繊維事業においては、生産性向上と製品の品質・コスト・開発の一層の改善を図り、競争力の強化と顧客からの信頼性向上を目指すとともに、日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションを推進し、グローバルマーケティング力の向上に努めました。

テキスタイル事業においては、高付加価値素材へのシフトやコストダウンによる収益性の改善、機械・エンジニアリング、サービス事業においては、環境関連、ウレタン発泡装置などの得意分野での拡販による安定収益の確保に努めました。

これらの結果、当期の業績は、連結売上高51,542百万円(前期比3,024百万円の増収)、連結営業利益6,827百万円(前期比847百万円の増益)、連結経常利益5,080百万円(前期比148百万円の増益)と対前期比増収増益となりました。

一方、特別損失として固定資産売却廃棄損失ほか1,259百万円を計上するとともに法人税等調整額を計上したことにより、連結当期純利益は2,360百万円(前期比490百万円の減益)となりました。

< 事業別概況 >

炭素繊維事業

炭素繊維市場は、民間航空機および産業資材分野を中心に需要の拡大傾向が続きました。また、原燃料価格の高騰の影響を受けましたが、トーハウ・テナックス・アメリカ社(以下、TTA社)およびトーハウ・テナックス・ヨーロッパ社(以下、TTE社)との連携による拡販や製品価格への転嫁に努め、炭素繊維事業の収益拡大に注力しました。

以上の結果、炭素繊維事業の売上高は37,846百万円(前期比 3,796百万円の増収)、営業利益6,198百万円(前期比294百万円の増益)と対前期比増収増益となりました。

(航空宇宙分野)

欧米の民間航空機市場は、次世代航空機のスケジュール遅れが公表されたものの、既存機種を受注残を多数抱え、炭素繊維の需要は好調に推移しています。こうした中、当社およびTTE社製炭素繊維のエアバス社向けおよび他の航空機メーカーへの出荷も順調に推移しました。

(スポーツ・レジャー分野)

主たる用途であるテニスラケット、ゴルフクラブ、釣り竿用途は、アジア市場で概ね堅調に推移しました。メーカー各社の増設効果により需給バランスは改善しました。

(産業資材分野)

欧米市場においては、欧州の風力発電ブレード向け需要の増加に加え、圧力容器や工業用ローラー等の需要が引き続き堅調でした。特に風力発電ブレードについては、大型化が進むとともに、米国や中国においても需要は本格的な動きを示しており、今後、この分野での炭素繊維需要の拡大が期待されます。

国内および東南アジア市場では、チョップドファイバーの需要が堅調に推移しました。

なお、耐炎繊維「パイロメックス」の需要は安定的に推移しています。

テキスタイル事業

衣料繊維業界は、原燃料価格の高騰によるコストの上昇や輸入製品の圧迫により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの東邦テキスタイル(株)は高付加価値素材へのシフト、不採算分野の見直し、原燃料価格の製品価格への転嫁および一層のコストダウンに努めました。

以上の結果テキスタイル事業の売上高は5,967百万円(前期比465百万円の減収)、営業損失は58百万円(前期比398百万円の改善)となりました。

機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業は、溶剤回収装置などの環境関連ビジネスや自動車内装材のウレタン発泡装置、人工腎臓ポットング設備等の特徴ある機械の拡販に努めた結果、売上高は6,130百万円(前期比327百万円の減収)となりましたが、営業利益は605百万円(前期比178百万円の増益)となりました。

サービス事業

主力のリネンサプライ事業は、ホテル、病院ともに利用はほぼ横這いで推移したためサービス事業の売上高は1,597百万円(前期比20百万円の増収)となり、営業利益は67百万円(前期比24百万円の減益)となりました。

< 次期の見通し >

平成 20 年度のわが国経済は、米国経済の減速懸念の高まりや原燃料価格の一段の上昇、為替動向等不安定要因を抱え、企業の設備投資意欲や個人消費に減速感が強まる等、景気の拡大が調整局面に入り、予断を許さない事業環境が続くものと予想しております。

炭素繊維事業は、環境問題や省エネルギー等で、軽量化への要望の強まりもあり、引き続き民間航空機市場及び産業資材用途を中心に市場は高成長が続くものと予想しておりますが、原燃料価格の上昇や為替動向に加え、各社増設による供給量の増加に伴い需給ひっ迫感が薄れつつあり、厳しい事業環境が続くものと予想しております。このような環境の下、当社グループは中期経営計画の方針のもと、製品の品質、コスト、開発の一層の改善を進め、平成 20 年 4 月に稼働した三島事業所の新ラインを早期に戦力化し、拡大する需要に対応するとともに、日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションの推進を一段と強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

テキスタイル事業については、事業環境は引続き厳しい状況が続くものと予想しておりますが、高付加価値素材へのより一層のシフトや更なるコストダウンを進め、収益力の改善に努めてまいります。

機械・エンジニアリング事業およびサービス事業は、環境事業や機械製品、リネンサプライ事業等の得意分野の拡販に注力し、安定収益確保に努めてまいります。

以上により通期の業績見通しは、売上高 60,000 百万円(前期比 8,457 百万円の増収)、営業利益 5,500 百万円(前期比 1,327 百万円の減益)、経常利益 4,000 百万円(前期比 1,080 百万円の減益)及び当期純利益 2,200 百万円(前期比 160 百万円の減益)を予想しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	60,000	5,500	4,000	2,200
平成 20 年 3 月期	51,542	6,827	5,080	2,360
差異	8,457	1,327	1,080	160
増減率	16.4%	19.4%	21.3%	6.8%

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

東邦テナックスグループの連結総資産は、71,429 百万円となり、前期末に比べ 14,445 百万円増加しました。

原燃料価格高騰による製品価格上昇に加え生産規模拡大等により棚卸資産で 3,334 百万円、炭素繊維事業への設備投資により有形固定資産で 12,686 百万円の増加となりました。

負債は、積極的な設備投資による借入金の増加などがあり、11,820 百万円の増加となりました。

純資産は、当期純利益 2,360 百万円などにより、前期末比 2,624 百万円増加の 18,963 百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,855百万円となり、償却費を5,301百万円計上した一方で棚卸資産ほか運転資金等が増加したことにより2,232百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出16,489百万円等により17,076百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、炭素繊維製造能力増強の設備投資等の資金を借入金でまかなったことなどにより、14,932百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物は、前期末に比べ95百万円の増加となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東邦テナックスグループは、「21世紀に存在感のある企業」となることを目標としております。そのために、コアビジネスである炭素繊維事業で高い収益力を保持し、世界のリーディングカンパニーとなること、また、テキスタイル、機械・エンジニアリングおよびサービス事業において、安定的で強固な収益基盤を築き上げ、高い競争力と成長性を保有する活力ある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tohotenax.com/tenax/jp/ir/brief.php>

(3) 会社の対処すべき課題

炭素繊維事業においては引き続き市場の高成長が予想されるため、需要増への的確な対応を速やかに推進し、収益力の一層の拡大を図り、将来成長への礎を構築することが重要課題であります。

当社グループは、中期経営計画(STEP FORWARD 2008)の基本方針のもと、収益力の一層の強化・拡大を図り、Profitable Growth(利益ある成長)を実現すべく、次の施策に注力してまいります。

< 炭素繊維事業 >

製品の品質・コスト・開発の一層の改善と既存設備の強化を図り、競争力を高めるとともに顧客からの信頼性向上を目指す。

需要拡大に的確に対応するため、平成20年4月より稼働した三島事業所における新しい炭素繊維製造設備の早期戦力化を図るとともに、平成19年10月に着工したTTE社における増設工事を着実に遂行する。

日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションを強化するとともに、グローバルマーケティング力の向上を図る。

複合材料事業部門は、航空機部材や自動車部品、産業用ロボット関連部品などの成長分野で新規需要を開拓し、事業の拡大を図るとともに収益拡大を目指す。

< テキスタイル事業 >

適正規模下での効率的生産とさらなるコストダウンを進めるとともに、高付加価値素材の拡大により早期黒字化を図る。

< 機械・エンジニアリング、サービス事業 >

環境関連、機械、地域サービスなど安定収益を上げている事業は一層の事業基盤強化を目指す。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増 減 金 額
(資産の部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	142,014	237,481	95,466
受取手形及び売掛金	11,857,160	10,509,894	1,347,266
棚卸資産	12,147,000	15,481,924	3,334,924
繰延税金資産	1,064,518	832,329	232,188
その他	1,500,334	1,928,025	427,690
貸倒引当金	34,121	57,612	23,490
流動資産合計	26,676,906	28,932,042	2,255,136
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,628,879	9,863,650	2,234,770
機械装置及び運搬具	13,949,680	19,518,664	5,568,983
土地	1,701,808	1,704,262	2,453
建設仮勘定	4,699,807	9,463,030	4,763,223
その他	690,205	807,108	116,903
有形固定資産合計	28,670,381	41,356,716	12,686,335
無形固定資産	58,966	181,613	122,646
無形固定資産合計	58,966	181,613	122,646
投資その他の資産			
投資有価証券	453,126	470,429	17,302
繰延税金資産	463,473	185,135	278,338
その他	662,899	304,728	358,170
貸倒引当金	1,460	791	669
投資その他の資産合計	1,578,039	959,502	618,537
固定資産合計	30,307,387	42,497,832	12,190,445
資 産 合 計	56,984,293	71,429,875	14,445,581

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増 減 金 額
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	8,760,271	5,420,195	3,340,076
短期借入金	5,920,666	9,568,880	3,648,213
関係会社短期借入金	10,743,274	24,032,356	13,289,082
未払金	5,848,674	6,781,912	933,237
未払費用	1,494,521	815,135	679,386
未払法人税等	338,331	202,665	135,666
賞与引当金	642,124	714,918	72,793
その他の	1,251,531	970,258	281,273
流動負債合計	34,999,397	48,506,322	13,506,924
固 定 負 債			
長期借入金	2,986,504	1,189,976	1,796,528
退職給付引当金	2,145,651	2,087,681	57,969
役員退職慰労引当金	77,780	132,434	54,654
繰延税金負債	147,795	267,465	119,669
その他の	288,700	282,698	6,002
固定負債合計	5,646,432	3,960,256	1,686,176
負債合計	40,645,830	52,466,578	11,820,748
(純資産の部)			
株 主 資 本			
資 本 金	17,992,073	17,992,073	—
資本剰余金	10,155,678	10,155,678	—
利益剰余金	12,284,266	10,035,090	2,249,176
自己株式	87,522	—	87,522
株主資本合計	15,775,963	18,112,661	2,336,698
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,521	10,045	2,476
繰延ヘッジ損益	2,570	274	2,844
為替換算調整勘定	577,592	860,405	282,813
評価・換算差額等合計	562,500	850,634	288,134
純 資 産 合 計	16,338,463	18,963,296	2,624,833
負債及び純資産合計	56,984,293	71,429,875	14,445,581

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減金額
売上高	48,517,451	51,542,194	3,024,743
売上原価	35,324,382	36,771,389	1,447,006
売上総利益	13,193,068	14,770,805	1,577,736
販売費及び一般管理費	7,212,944	7,942,941	729,997
営業利益	5,980,124	6,827,863	847,739
営業外収益			
受取利息及び配当金	14,413	21,729	7,315
雑収益	237,456	222,193	15,263
営業外収益計	251,870	243,922	7,947
営業外費用			
支払利息	516,835	642,668	125,833
為替差損	343,988	351,779	7,790
株式交付費	63,944	—	63,944
雑費用	376,030	997,226	621,196
営業外費用計	1,300,799	1,991,675	690,875
経常利益	4,931,195	5,080,111	148,916
特別利益			
貸倒引当金戻入益	—	23,113	23,113
固定資産売却益	1,072	469	602
投資有価証券売却益	—	11,000	11,000
特別利益計	1,072	34,583	33,510
特別損失			
固定資産売却廃棄損失	868,899	652,666	216,233
減損損失	—	89,494	89,494
投資有価証券売却損	24,194	—	24,194
構造改善費用	1,080,843	—	1,080,843
環境保全関連費用	—	516,844	516,844
特別損失計	1,973,938	1,259,004	714,933
税金等調整前当期純利益	2,958,329	3,855,690	897,360
法人税、住民税及び事業税	619,281	861,942	242,661
法人税等調整額	511,568	633,728	1,145,296
当期純利益	2,850,617	2,360,020	490,597

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	12,284,266	87,522	15,775,963
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	2,360,020	—	2,360,020
自己株式の取得	—	—	—	23,764	23,764
自己株式の消却	—	—	110,843	110,843	—
株式交換による振替	—	—	—	442	442
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,249,176	87,522	2,336,698
平成20年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	10,035,090	—	18,112,661

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日残高	12,521	2,570	577,592	16,338,463
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,476	2,844	282,813	—
連結会計年度中の変動額合計	2,476	2,844	282,813	2,624,833
平成20年3月31日残高	10,045	274	860,405	18,963,296

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,065,218	5,228,823	15,134,883	56,548	3,102,609
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,926,855	4,926,855	—	—	9,853,710
当期純利益	—	—	2,850,617	—	2,850,617
自己株式の取得	—	—	—	30,974	30,974
連結会計年度中の変動額合計	4,926,855	4,926,855	2,850,617	30,974	12,673,353
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	12,284,266	87,522	15,775,963

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日残高	20,731	—	84,352	3,166,230
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,210	2,570	493,239	—
連結会計年度中の変動額合計	8,210	2,570	493,239	13,172,232
平成19年3月31日残高	12,521	2,570	577,592	16,338,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,958,329	3,855,690		897,360
減価償却費	2,869,994	5,301,757		2,431,762
固定資産売却及び廃棄損失	868,899	652,666		216,233
固定資産売却益	1,072	469		602
投資有価証券等売却損	24,194	-		24,194
投資有価証券等売却益	-	11,000		11,000
構造改善費用	1,080,843	-		1,080,843
株式交付費	63,944	-		63,944
減損損失	-	89,494		89,494
環境保全関連費用	-	516,844		516,844
役員退職慰労引当金の増加額	13,270	54,654		41,384
貸倒引当金の増加額または減少額	16,310	22,315		38,626
退職給付引当金の増加額または減少額	135,474	225,304		360,779
賞与引当金増加額	106,798	69,963		36,835
受取利息及び配当金	14,413	21,729		7,315
支払利息	516,835	642,668		125,833
売上債権の増加額または減少額	885,815	1,445,250		2,331,065
棚卸資産の増加額	2,527,547	3,192,226		664,679
仕入債務の増加額または減少額	1,886,378	3,450,294		5,336,672
その他流動資産の増加額	722,534	309,890		412,644
その他流動負債の増加額または減少額	1,077,283	1,421,403		2,498,687
その他固定負債の減少額	102,392	6,002		96,390
その他	68,087	31,523		99,610
小 計	7,129,297	4,432,069		2,697,227
利息及び配当金の受取額	14,413	21,729		7,315
利息の支払額	442,194	656,003		213,809
法人税等の支払額	737,740	1,048,060		310,320
構造改善による支出	998,721	-		998,721
環境保全関連費用の支出	-	516,844		516,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,965,055	2,232,889		2,732,165
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	9,020,664	16,489,181		7,468,517
有形固定資産の売却による収入	3,357	6,050		2,692
有形固定資産の除却による支出	614,916	455,994		158,921
投資有価証券の取得による支出	146,567	47,786		98,780
投資有価証券の売却による収入	167,147	64,003		103,144
その他	22,673	153,840		131,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,634,316	17,076,749		7,442,433
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	6,881,885	16,255,992		23,137,878
長期借入れによる収入	1,735,823	-		1,735,823
株式の発行による収入	9,789,765	-		9,789,765
長期借入金の返済による支出	-	1,300,000		1,300,000
自己株式の増加額	30,974	23,764		7,209
その他	33,192	-		33,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,579,536	14,932,227		10,352,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,599	7,098		498
現金及び現金同等物の増加額または減少額	83,125	95,466		178,592
現金及び現金同等物の期首残高	225,139	142,014		83,125
現金及び現金同等物の期末残高	142,014	237,481		95,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社すべてを連結しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOHO TENAX EUROPE GmbH および TOHO TENAX AMERICA, INC.の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、仕掛品 …… 主として総平均法による低価法

原材料、貯蔵品 …… 主として移動平均法による低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物	平成10年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
	平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの	旧定額法
	平成19年4月1日以降に取得したもの	定額法
建物以外	平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
	平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法

在外子会社は現地会計処理基準に基づく償却方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しておりましたが、平成19年9月1日の株式交換に伴い帝人株式会社の子会社となったため、連結納税制度の適用を取止めております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、関係会社預け金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期の投資からなっております。

会計処理の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益は315,066千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ316,362千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業利益は238,328千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は243,287千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・ エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,846,095	5,967,662	6,130,904	1,597,533	51,542,194	-	51,542,194
(2) セグメント間 の内部売上高	245,494	610	1,476,508	101,761	1,824,374	(1,824,374)	-
計	38,091,590	5,968,272	7,607,412	1,699,294	53,366,569	(1,824,374)	51,542,194
営業費用	31,893,559	6,026,438	7,002,054	1,631,665	46,553,717	(1,839,386)	44,714,331
営業利益	6,198,030	58,165	605,357	67,629	6,812,851	15,012	6,827,863
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	61,187,630	3,350,363	5,151,514	1,279,940	70,969,449	460,425	71,429,875
減 価 償 却 費	4,991,693	108,511	102,934	69,739	5,272,877	28,879	5,301,757
資 本 的 支 出	17,593,529	58,326	133,680	13,209	17,798,746	56,063	17,854,809

(注) 1. 事業区分の変更

従来、テキスタイル事業に区分していたアクリル繊維事業の一部につき、事業活動の実態をより適正に反映するため炭素繊維事業セグメントに区分することに変更しました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、炭素繊維事業のセグメント間売上高は205,229千円増加し、営業利益は113,632千円減少しており、テキスタイル事業セグメントについては、営業利益が113,632千円増加しております。また、資産では炭素繊維事業は286,194千円増加し、テキスタイル事業は同額減少しており、減価償却費では炭素繊維事業は81,749千円増加し、テキスタイル事業は同額減少しており、資本的支出では炭素繊維事業は49,232千円増加し、テキスタイル事業は同額減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計処理の変更」及び「追加情報」に記載のとおり法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更により従来の方法に比べ、炭素繊維事業セグメントの営業費用は528,302千円増加し、営業利益は同額減少しております。テキスタイル、機械・エンジニアリング及びサービス事業セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,049,748	6,432,955	6,457,965	1,576,782	48,517,451	-	48,517,451
(2) セグメント間の内部売上高	24,926	-	1,414,042	109,221	1,548,191	(1,548,191)	-
計	34,074,675	6,432,955	7,872,007	1,686,003	50,065,642	(1,548,191)	48,517,451
営業費用	28,170,880	6,889,835	7,444,715	1,593,847	44,099,278	(1,561,951)	42,537,327
営業利益	5,903,795	456,879	427,292	92,156	5,966,364	13,760	5,980,124
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	45,210,060	4,281,248	5,876,820	1,302,056	56,670,186	314,107	56,984,293
減価償却費	2,509,789	161,508	90,791	70,940	2,833,030	36,964	2,869,994
資本的支出	10,891,741	135,908	113,153	48,979	11,189,783	13,646	11,203,430

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	欧 州	米 州	計	消去又は全社	連 結
.売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	30,162,246	14,952,129	6,427,819	51,542,194	-	51,542,194
(2)セグメント間 の内部売上高	12,468,659	1,777,671	3,861,498	18,107,829	(18,107,829)	-
計	42,630,905	16,729,800	10,289,318	69,650,024	(18,107,829)	51,542,194
営業費用	38,746,440	15,008,547	8,807,014	62,562,002	(17,847,671)	44,714,331
営業利益	3,884,465	1,721,252	1,482,303	7,088,021	(260,157)	6,827,863
.資 産	52,936,093	17,739,152	7,731,268	78,406,513	(6,976,637)	71,429,875

(注)1.有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計処理の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べ、日本の営業費用は553,394千円増加し、営業利益は同額減少しております。欧州及び米州に与える影響はありません。

(2) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	欧 州	米 州	計	消去又は全社	連 結
.売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	30,999,726	11,234,934	6,282,790	48,517,451	-	48,517,451
(2)セグメント間 の内部売上高	10,380,655	382,182	3,487,093	14,249,932	(14,249,932)	-
計	41,380,382	11,617,116	9,769,884	62,767,383	(14,249,932)	48,517,451
営業費用	37,200,471	10,441,338	8,767,523	56,409,333	(13,872,005)	42,537,327
営業利益	4,179,911	1,175,777	1,002,361	6,358,050	(377,926)	5,980,124
.資 産	40,053,667	14,152,128	6,771,583	60,977,379	(3,993,086)	56,984,293

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	欧 州	米 州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	6,514,383	14,954,520	6,433,370	54,373	27,956,646
連 結 売 上 高					51,542,194
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6%	29.0%	12.5%	0.1%	54.2%

(2) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	欧 州	米 州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	6,892,356	11,234,934	6,283,948	11,780	24,423,020
連 結 売 上 高					48,517,451
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	23.2%	13.0%	0.0%	50.3%

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	増 減 金 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	65,265	10,527	54,738
受取手形	347,832	248,876	98,955
売掛金	8,035,411	8,369,042	333,630
棚卸資産	4,570,005	7,207,822	2,637,817
関係会社短期貸付金	1,547,010	1,889,019	342,008
繰延税金資産	991,000	274,818	716,181
その他	1,105,613	1,141,914	36,301
貸倒引当金	36,000	—	36,000
流動資産合計	16,626,139	19,142,021	2,515,882
固定資産			
有形固定資産			
建物	3,349,564	5,421,185	2,071,620
機械及び装置	7,319,825	12,903,412	5,583,586
建設仮勘定	4,189,700	7,736,599	3,546,898
その他	1,978,107	2,081,391	103,283
有形固定資産合計	16,837,197	28,142,587	11,305,390
無形固定資産	27,126	150,471	123,344
投資その他の資産			
関係会社株式	2,119,040	2,119,040	—
関係会社出資金	2,165,553	2,165,553	—
関係会社長期貸付金	1,827,000	1,984,000	157,000
その他	769,729	403,094	366,634
貸倒引当金	1,827,000	1,984,000	157,000
投資損失引当金	281,000	—	281,000
投資その他の資産合計	4,773,323	4,687,688	85,634
固定資産合計	21,637,647	32,980,747	11,343,099
資産合計	38,263,786	52,122,768	13,858,981

(単位:千円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	増 減 金 額
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	17,771	12,499	5,271
買掛金	4,447,175	4,345,300	101,874
未払金	5,982,946	7,005,253	1,022,307
賞与引当金	399,000	394,000	5,000
未払法人税等	87,214	44,444	42,769
関係会社短期借入金	10,743,274	24,032,356	13,289,082
未払費用	1,105,760	444,291	661,468
その他	48,756	49,305	548
流動負債合計	22,831,898	36,327,451	13,495,552
固定負債			
退職給付引当金	264,056	288,659	24,602
役員退職慰労引当金	77,780	101,329	23,549
長期繰延税金負債	147,795	9,443	138,352
その他	242,329	238,490	3,839
固定負債合計	731,962	637,922	94,040
負債合計	23,563,861	36,965,373	13,401,512
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	17,992,073	17,992,073	—
資本剰余金			
資本準備金	10,155,678	10,155,678	—
利益剰余金			
利益準備金	7,000	7,000	—
その他利益剰余金	13,350,266	12,987,660	362,605
繰越利益剰余金	13,350,266	12,987,660	362,605
利益剰余金合計	13,343,266	12,980,660	362,605
自己株式	87,522	—	87,522
株主資本合計	14,716,963	15,167,091	450,127
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	14,467	9,970	4,497
繰延ヘッジ損益	2,570	274	2,844
評価・換算差額等合計	17,037	9,696	7,341
純資産合計	14,699,925	15,157,395	457,469
負債純資産合計	38,263,786	52,122,768	13,858,981

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減金額
売上高	27,227,195	29,180,300	1,953,105
売上原価	19,579,115	21,476,119	1,897,004
売上総利益	7,648,080	7,704,181	56,100
販売費及び一般管理費	3,691,736	4,449,549	757,812
営業利益	3,956,343	3,254,632	701,711
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,086,579	313,715	772,864
雑収益	183,191	169,235	13,955
営業外収益計	1,269,771	482,950	786,820
営業外費用			
支払利息	224,831	186,353	38,477
為替差損	307,028	389,808	82,779
雑費用	400,657	1,043,908	643,251
営業外費用計	932,517	1,620,069	687,552
経常利益	4,293,598	2,117,513	2,176,084
特別利益			
有価証券売却益	—	11,000	11,000
投資損失引当金戻入益	1,181,000	281,000	900,000
貸倒引当金戻入益	—	36,000	36,000
特別利益計	1,181,000	328,000	853,000
特別損失			
固定資産売却廃棄損失	860,764	644,558	216,206
投資有価証券売却損	24,194	—	24,194
構造改善費用	1,080,843	—	1,080,843
貸倒引当金繰入額	380,567	157,000	223,567
減損損失	—	89,494	89,494
環境保全関連費用	—	516,844	516,844
特別損失計	2,346,370	1,407,897	938,473
税引前当期純利益	3,128,227	1,037,616	2,090,611
法人税、住民税及び事業税	3,121	13,480	10,358
法人税等調整額	157,204	577,647	734,851
当期純利益	3,288,553	473,449	2,815,104

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	13,350,266	87,522	14,716,963
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	473,449	—	473,449
自己株式の取得	—	—	—	—	23,764	23,764
自己株式の消却	—	—	—	110,843	110,843	—
株式交換による振替	—	—	—	—	442	442
事業年度中の変動額合計	—	—	—	362,605	87,522	450,127
平成20年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	12,987,660	—	15,167,091

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高	14,467	2,570	14,699,925
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,497	2,844	—
事業年度中の変動額合計	4,497	2,844	457,469
平成20年3月31日残高	9,970	274	15,157,395

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	13,065,218	5,228,823	7,000	16,638,819	56,548	1,605,674
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,926,855	4,926,855	—	—	—	9,853,710
当期純利益	—	—	—	3,288,553	—	3,288,553
自己株式の取得	—	—	—	—	30,974	30,974
事業年度中の変動額合計	4,926,855	4,926,855	—	3,288,553	30,974	13,111,289
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	13,350,266	87,522	14,716,963

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	24,355	—	1,581,318
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,887	2,570	—
事業年度中の変動額合計	9,887	2,570	13,118,607
平成19年3月31日残高	14,467	2,570	14,699,925

1. 期末人員(社員ベース) (人)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
個 別	499	513	535
連 結	1,283	1,328	1,356

2. 設備投資額 (百万円)

	19年3月期 (年間)	20年3月期 (年間)	21年3月期 (年間)見込み
個 別	7,307	15,221	4,000
連 結	11,203	17,854	13,200

3. 償却実施額 (百万円)

	19年3月期 (年間)	20年3月期 (年間)	21年3月期 (年間)見込み
個 別	2,008	3,644	7,300
連 結	2,869	5,301	8,900

4. 研究開発費 (百万円)

	19年3月期 (年間)	20年3月期 (年間)	21年3月期 (年間)見込み
個 別	1,238	1,596	1,600
連 結	1,700	2,129	2,000

5. 期末の設備能力

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
炭素繊維 日本	3,700 トン/年	3,700 トン/年	3,700 トン/年
” 欧州	1,900 トン/年	3,400 トン/年	3,400 トン/年
” 米国	2,600 トン/年	2,000 トン/年	2,000 トン/年
アクリル綿	79.0 トン/日	47.5 トン/日	47.5 トン/日
紡 績	47,792 錘	46,800 錘	45,200 錘

参 考 資 料

企 業 集 団 等 の 概 況

当企業集団は、親会社帝人㈱のもと、東邦テナックス㈱（当社）及び子会社7社により構成されています。事業は、炭素繊維事業、テキスタイル事業、機械・エンジニアリング事業及びサービス事業を営んでおり、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりです。

【炭素繊維事業】

炭素繊維事業は、当社が中心となって製造・販売しており、親会社帝人㈱の子会社とは、相互に製品の仕入・販売を行っています。

海外では生産・販売会社として、米国にTOHO TENAX AMERICA INC、ドイツにTOHO TENAX EUROPE GmbHがあります。

【テキスタイル事業】

テキスタイル事業は、東邦テキスタイル㈱が中心となって製造・販売しており、製造される製品の一部については、親会社帝人㈱の子会社等へ販売しているほか、トーハウダイラック㈱へ原料として支給し、染色加工等を委託しています。

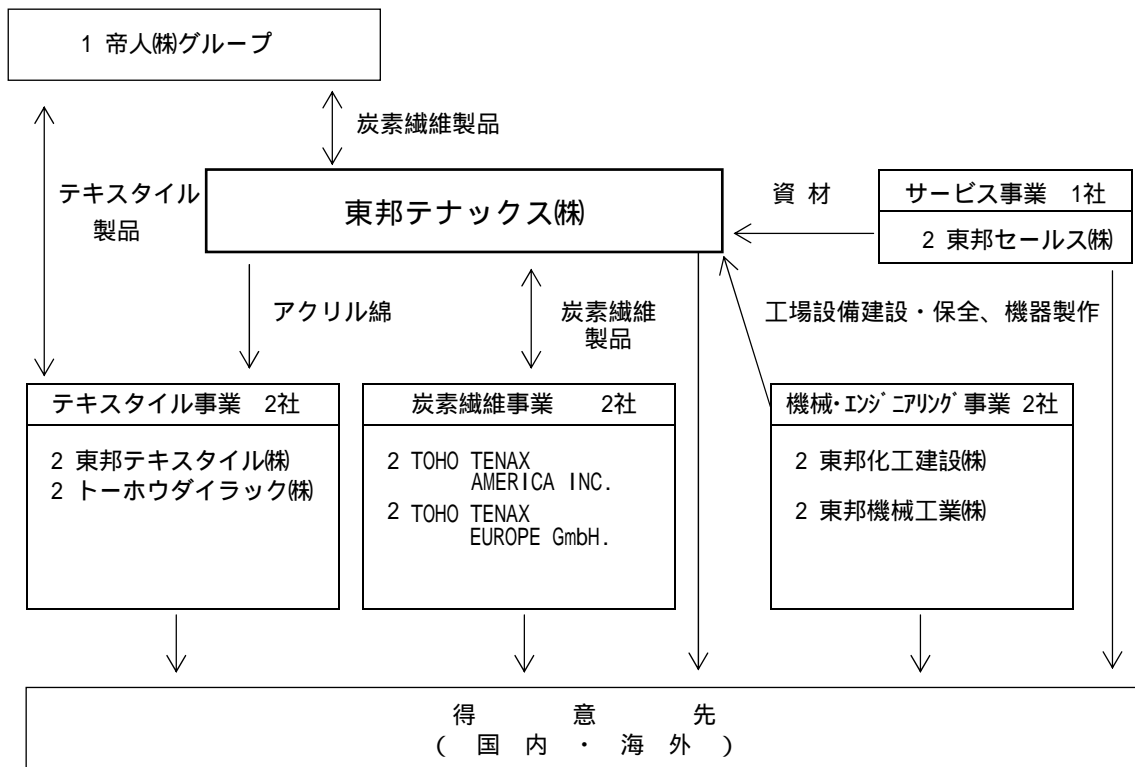
【機械・エンジニアリング事業】

東邦化工建設㈱は、環境分析、環境コンサルタント事業のほか、公害防止・環境保全設備の製作、設備工事の設計・監理・施工などのエンジニアリング事業を行い、当社の工場設備に関する工事等もを行っています。東邦機械工業㈱は、各種機械装置等の設計、製作および販売を行っています。その一部は、当社へ販売されています。

【サービス事業】

東邦セールス㈱はリネンサプライ事業、石油等製品の仕入・販売などのサービス事業を営んでいます。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1:親会社、 2:子会社